

< 2 0 1 9 年度 >

第 9 回理事会に代えて実施した
書面決議に関する資料

一般社団法人 全国鐵構工業協会

2020 年 3 月 13 日

一般社団法人全国鐵構工業協会
理事各位
監事各位

一般社団法人全国鐵構工業協会
会長 米森昭夫

2019 年度第 9 回理事会の中止及び これにともなう書面決議について

拝啓 平素より当協会運営及び事業活動にご協力を賜り厚くお礼申し上げます。
さて、2020 年 3 月 18 日に開催予定の 2019 年度第 9 回理事会に関しまして、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、開催を中止させていただきます。
これにともない、3 月中に決議いただくことが強く求められる下記の2件につきまして
は、定款第 38 条及び一般社団・財団法人法第 96 条(理事会の決議の省略)の規定に
基づく書面決議の手続きを取らせていただくこととしましたので、ご理解のうえご協力く
ださいますようお願い申し上げます。

敬具

【記】

1. 3 月末日までに決議いただきたい事項

- (1) 2020 年度事業計画(案)
- (2) 2020 年度予算案(案)

※上記「(2) 2020 年度予算案(案)」が決議されない場合は、
「(3) 2020 年度予算が 2020 年 3 月末日までに成立しない場合の措置」
の決議が必要になります。また、(3)も決議されない場合は、3 月末に緊
急に理事会を招集することとなります。

以上

*「書面決議の手続き」または「各議案の内容」に関してご不明点、ご質問がある場
合は、事務局(大橋事務局長、または平井総務部長、高野技術部長)までお問
合せ下さい。

電 話 : 03-3667-6501

E メール : ohashi-t@jsfa.or.jp

[参考： 理事会の決議の省略(書面決議)について]

○理事会の決議の省略(書面決議)の手順・要件

- ①理事会を開催することなく、理事のうちの誰かが、決議の目的である事項(議案)を提案する。
- ②他の理事の全員が本事項(議案)に同意(書面又は電磁的記録による意思表示が必要。口頭での意思表示は無効。)し、且つ監事が異議を述べない。
 - ⇒全理事、監事が賛成した場合のみ、理事会で決議されたとみなされる。
 - ⇒理事、監事のうち一人でも賛成しない者がいる場合には決議されたことにならない。この場合は、後日 理事会を開催し審議することとなる。

○定款第 38 条

(決議の省略)

第 38 条 前条の規定にかかわらず、一般社団・財団法人法第 96 条の要件を満たしたときは、理事会の決議があつたものとみなす。

○一般社団・財団法人法第 96 条

第 96 条 理事会設置一般社団法人は、理事が理事会の決議の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき理事(当該事項について議決に加わることができるものに限る。)の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき(監事が当該提案について異議を述べたときを除く。)は、当該提案を可決する旨の理事会の決議があつたものとみなす旨を定款で定めることができる。

2020 年 3 月 13 日

一般社団法人全国鐵構工業協会
理事各位

一般社団法人全国鐵構工業協会
会長 米森昭夫

提 案 書

定款第 38 条及び一般社団・財団法人法第 96 条(理事会の決議の省略)の規定に基づき、理事会の決議の目的である事項(議案)を、下記のとおり提案します。

つきましては、下記の提案事項の内容をご検討いただき、各議案について同意の有無を、別紙「同意確認書」を紙に出力してご記入いただき、ご署名・捺印のうえ、当協会事務局あて郵送にて送付してください。[2020 年 3 月 20 日までに投函してください]

なお、各議案について理事の全員に同意いただき、かつ監事の全員から異議の申し出がない場合には、当該議案については理事会の決議があったものとみなされますが、同意されない理事が 1 名でもいる場合、または監事からの異議の申し出がある場合には、理事会の決議があったものとみなされず、次回の理事会で審議いただくこととなります。

また、第 2 号議案、第 3 号議案とも決議されない場合には、3 月中に、緊急に理事会を招集し審議いただく予定です。

【記】

1. 提案事項

- | | | |
|---------|--|-----------|
| 第 1 号議案 | 2020 年度事業計画(案)承認の件 | -----別紙1 |
| 第 2 号議案 | 2020 年度予算(案)承認の件 | -----別紙 2 |
| 第 3 号議案 | 第 2 号議案の承認の決議がなされない場合の措置承認の件 | ---別紙3 |
| | (2020 年度予算が 2020 年 3 月末日までに成立しない場合の措置) | |

以上

*同意確認書の送付先

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町 21-7

(一社)全国鐵構工業協会 大橋宛て

*提出期限: 2020 年 3 月 20 日までに投函してください。

一般社団法人全国鐵構工業協会
会長 米森昭夫 様

同意確認書

私は、2020年3月13日付提案書により貴職から提案された提案事項に対する同意に関し、以下のとおり回答申し上げます。

【記】

第1号議案 2020年度事業計画(案)承認の件 に関して

・同意します ・同意しません

第2号議案 2020年度予算(案)承認の件 に関して

・同意します ・同意しません

第 3 号議案 第 2 号議案が承認されない場合の措置承認の件
(次回理事会における予算承認までの収入・支出)

・同意します ・同意しません

2020 年 月 日

一般社団法人全国鐵構工業協會

理事 (印)

※ 各議案について、「同意します」、「同意しません」の該当する方を○で囲んでください。

第1号議案： 2020年度事業計画(案)承認の件

＜別紙1＞の2020年度事業計画(案)について、承認の決議をいただきたい。

第2号議案： 2020年度予算(案)承認の件

＜別紙2＞の2020年度予算(案)について、承認の決議をいただきたい。

第3号議案： 第2号議案の承認の決議がされない場合の措置承認の件
(2020年度予算が2020年3月末日までに成立しない場合の措置)

上記2号議案について承認の決議がなされないために2020年度予算が
2020年3月末日までに成立しない場合、

＜別紙3＞の措置をとることについて承認の決議をいただきたい。

第1号議案：＜別紙1＞

2020年度 事業計画（案）

I. 基本方針

2019年暦年の推計鉄骨需要は約472万トン（対前年比8.8%減）と、6年連続してきた500万トン前後の水準からやや減少した。2020年度は、首都圏をはじめ各地方の大都市において、再開発事業等多くの大型物件が計画中であることから、年後半に向けて、需要は再度上向くものと見込まれている。

一方で、高力ボルト等の資材調達難の状況は沈静化してきたものの、工期・工程の遅れ、トラックドライバー不足に起因する輸送遅延等の問題は継続しており、経営的には楽観できない状況も予想される。

また、米中の貿易問題等国際情勢は不透明感を増しており、国内経済へのマイナス影響が危惧される。

このように、予測の難しい変化の大きい環境が続くことが予想されるが、そのような中においても、安定的に発展できる業界を目指し、2020年度は、以下の4点を重点項目として事業を推進する。

1. 品質管理体制の改善・強化
2. 人材の育成と教育
3. 需要増への的確な対応
4. 中期課題への取組み

1. 品質管理体制の改善・強化

2017年度末に「品質管理体制検討委員会」が取りまとめた報告書で提言された諸施策について、昨年度に引続き、実施可能な施策について、重要な事項、優先度の高いものから適切に実行する。

また、品質管理を中心的立場で担う検査技術者を充実させるため、建築鉄骨（製品・超音波）検査技術者資格取得を促進する。

2. 人材の育成と教育

(1) 技術者等の教育

技術と技能の伝承を確実に行うことができるよう、鉄骨製作に関わる技術者のスキルアップに資する施策を実施する。

また、鉄骨製作及び安全衛生管理に必要な資格取得を支援し、業界内の技術者育成に努める。

(2) 女性の人材確保

人手不足、人材不足の中で、女性の働き手としての重要性が高まっていることに対応し、ファブの中には女性が活躍できる魅力ある職場が多数あること、鉄骨製作はやりがいを持って働くことができる職業であることを、映像メディア等を活用して積極的にPRし、女性の人材確保に繋げる。

(3) 新たな研修・教材の企画

将来の業界を担う人材の育成に資する新たな教育プログラムとして、効率的で学習効果の持続が可能な新たな研修・教材の検討を進める。

3. 需要増への的確な対応

年度後半は首都圏はじめ地方の大都市においても大型物件が多数発注される見込みであることに対応し、高規格材鉄骨製作支援制度の円滑な運用を図るとともに、近年度々問題となっている高力ボルト、コラム材等の調達難を未然に防止し、円滑な資材調達の実現に資する施策を実行する。

4. 中期課題への取組み

(1) 働き方改革への対応

働き方改革関連法への本格適用開始に対応し、関連業界・団体との連絡調整、必要な情報提供その他、働き方改革を円滑に進めるための施策を実行する。

(2) その他の取組み

鉄骨製作関連主要 3 資格（「鉄骨製作管理技術者」「建築鉄骨製品検査技術者」「建築鉄骨超音波検査技術者」）の社会的認知度を向上させ、資格の価値を高めるための施策について検討を行う。さらに、建築鉄骨の製作に係る技能及び技能者のあり方についても検討を進める。

また、「IoT」や「AI」の、品質管理、在庫管理、生産管理などへの活用可否、活用に向けた具体的方策等について、調査研究に着手する。

さらに、「企画委員会」が整理した、当協会が今後取組むべき諸課題について、優先度の高いものから実施に向けた具体策の検討を進め、可能なことから実行に移す。

Ⅱ．個別事業

1．会員共益事業

(1) 経営改善関連事業

① 業界状況の把握と発信

- ・業界の課題解決に向けて、現状・実態の把握を行なうと共に、必要に応じて適宜行政機関への陳情・要請を実施する。
- ・「働き方改革対応」の適切な実施を求められる中、労働環境整備等、構成員企業の対応状況を把握したうえで、必要な情報を適宜発信する。

② 元請下請間の契約取引関係適正化対策の検討、推進

- ・構成員企業業績実態調査を継続実施し、経営状況・契約取引関係について、調査・把握を実施する。
- ・2019年度に作成した業界内統一の見積条件書について、構成員への周知と活用促進を図る。
- ・他団体との連携を強化し、輸送問題等含め、横断的な課題、共通の課題については協力して解決に向けた取組みを行う。

③ 円滑な資材調達と鋼材の有効活用に向けた取組み

- ・需要増の中で深刻な状況となったコラム材、高力ボルトの調達難問題の再発防止に向けて、賛助会員を含む資材供給者との連携を強化し、また、必要に応じて行政機関等の協力も得て、円滑な調達の実現に資する施策を実行する。さらに、高力ボルトについてはサイズ集約が再発防止策の一つと考えられるため、関係者間で協議を開始する。
- ・発注した鋼材を当該工事に係わらず有効活用するため、ミルシートに表記されている「需要家名」や「工事名」の表記方法の改善と信頼性がありかつ合理的な鋼材の管理手法について検討し、関係者との合意形成を図る。

④ 需要増への的確な対応

- ・平成29年度に制度化した「高規格材鉄骨製作支援制度」について、今後の高層大型プロジェクトへの対応を考慮し、継続的な制度として、安定的な運用を図る。
- ・将来の安定的な鉄骨需要に繋げるべく、(一社)日本鉄鋼連盟等、関係組織とも連携してS造化促進に向けた取組みを推進する。

⑤ 特定技能外国人受入に向けた取組み

- ・鉄骨製作技能者の人材確保が困難で外国人労働力への依存度が高まっている中で、昨年4月に制度運用が始まった特定技能外国人の受入業種として「鉄骨製作（工事）」は指定されていないことを踏まえ、経済産業省及び国土交通省の同制度に関する動向を注視しつつ、指定に向けた検討を行うとともに両省に対して適宜必要な働きかけを行う。

⑥ 共同積算関連事業の推進

- ・共同積算情報システムについて、より効果的な利用を進め、業界状況の把握に努める。

⑦ 政府機関による諸支援制度の周知及び活用支援

- ・「金融支援」「人材育成」等の公的支援制度について、内容の周知と浸透を図る。

⑧ 他団体、他地域との交流促進

- ・賛助会員との連携・関係強化を図るため、2019 年度同様「賛助会員との懇談会」を開催する。

(2) 教育関連事業

①各種教育・人材育成施策の実施

i) 「自習可能な教材」の作成

- ・時間と場所を選ばず、自習が出来る「教育教材」を検討する。必要な教育の内容について、役割別、教育テーマ別の教育体系（プログラム）を整理し、必要な教育を提供出来る仕組みの構築を目指す。

ii) 「新たな研修会」の企画・開催検討

- ・平成 29 年度までに実施した「経営力向上研修会」に代わる研修会について、将来の業界を担う後継経営者の育成に資する、より実践的な研修会を企画・検討する。

iii) 新人教育用マニュアルの活用

- ・鉄骨製作工場に新規に入職した社員（新卒者、中途採用者）に対する円滑な基礎教育のために 2019 年度に作成・配布した、「新人教育マニュアル」について、構成員企業を対象に活用促進を図る。

②将来の業界リーダーの育成

- ・青年部会の活動を支援し、活性化のための助言等を行うとともに、当協会と連携して行う事業活動等を通じて将来の業界リーダーを育成する方策について検討を進める。

(3) その他の会員共益事業

①広報活動の推進

i) ホームページの刷新による発信力強化

- ・会員、構成員へのタイムリーな情報発信と迅速な情報共有を図るため、全構協ホームページの見直しを実施し、協会の発信力を強化する。

ii) 会報の発行

- ・会報を年 3 回定期発行し、正確かつタイムリーな情報提供を図る。

iii) 鋼構造ジャーナルの配布

- ・広報効果が期待できる配布先を選別し、行政機関等の関係先に送付し、業界状況の周知と理解化活動に努める。

iv) 安全意識の高揚

- ・安全に関するポスターを作成し、各県組合と全構成員に配布する。
(全国安全週間（7 月）、年末年始無災害運動（12 月～1 月）)

v) 無線操作式クレーン免許への対応

- ・無線操作式クレーン免許への対応については、「無線操作式クレーンの

実作業」と「実技試験内容」が乖離していることを踏まえ、関係団体とも連携しながら、「免許制度」の改善に向けた取組みを進める。

vi) 記者会の協力を得ての広報活動

- ・記者会の協力を得て、全構協及び各支部の諸活動ならびに鉄骨業界の現状等について周知し、鉄骨業界や当協会についての理解が深まるよう広報活動を推進する。

②青年部の活動の支援・指導

- ・業界の将来を担う各県・支部の青年部との連携を深め、事業活動の活性化を図るために、意見交換会等を通じて指導・助言等を行うとともに、2019年度同様、各地域(県またはブロック)の青年部会に対し直接、助成金を給付する。

2. 共済事業

(1) 団体生命保険の加入率向上

- ・今年度の目標を、構成員加入率 36%、保有契約高 330 億円とする。また、大同生命、住友生命のそれぞれの特長を生かした営業ができるような支援を行い、加入促進を図る。各県の目標保有契約高は、会費負担率で按分したものとする。

(2) 指定塗料の販売促進

- ・年間販売缶数 30 万缶を目標とする。

(3) 鋸刃の販売促進

- ・アマダマシンツールの形鋼専用鋸刃（商品名：プロテクター）の拡販を図る。年間売上高 1.5 億円を目標とする。

(4) オートリースの利用促進

- ・協力会社 3 社の特長をホームページ上で紹介し、さらに、オートリースの仕組みやメリットについての周知を図る。

(5) 「業務災害補償制度」の加入率向上

- ・全国中小企業団体中央会が実施している「業務災害補償制度」を周知し、構成員各社のニーズに合った「保険商品」の加入促進を図る。

3. 技術開発・普及事業

(1) 技術開発関連

①鉄骨技術研究開発助成制度の円滑な運用

- ・会員各社の研究開発意欲を活性化させ、鉄骨業界の技術力向上と健全な発展を図ることを目的に、鉄骨業界にとって有益となり得るテーマに要する研究開発費を助成する制度を推進する。
- ・2020年度の助成対象として、選考委員会及び理事会で承認された以下の案件について助成する。（研究期間 2020年4月1日～2021年3月31日）

テーマ	実施者
溶接部の自主検査におけるフェーズドアレイ超音波探傷法による溶接部の検査の活用 法（建築鉄骨のT継手とコラム角部の溶接 接合部の比較検証を行う）	東京鉄構工業協同組合

- ・ 2019 年度助成案件の成果を会報及びホームページ等に公開する。

テーマ	実施者
溶融亜鉛めっき高力ボルトの過大孔 （一面接合試験体）	協同組合広島県鉄構工業会
溶接部の自主検査におけるフェーズドアレイ超音波探傷法による溶接部の検査の活用 法（建築鉄骨の平板の溶接接合部の比較検 証を行う）	東京鉄構工業協同組合
鉄骨建方が長期に延期された場合の錆止め 塗装の施工方法について	株式会社ムラヤマ

②関連団体との共同研究及び委員派遣

- ・ 鉄骨製作に関する資格及び技術の向上等に資する調査研究について、鉄骨製作支援協議会に設置された4WGに適任者を派遣する。
 - ・ 「鉄骨技術者に対する検討WG」
 - ・ 「建築鉄骨技能士（仮称）の検討WG」
 - ・ 「ミルシートの表記改善WG」
 - ・ 「高力ボルトのサイズ集約WG」
- ・ 公共建築物の鋼構造化に向けた、施主（行政機関等）、設計事務所等へのPR活動を進め、必要に応じて、鋼構造の優位性を技術面から客観的に説明するための検討を日本鉄鋼連盟と共同で行う。
- ・ 関連団体からの要請に応じて、技術的事項を取り扱う各種委員会に「全構協鉄骨技術アドバイザー」を派遣する。

(2) 技術普及関連

①「工程管理表」の活用支援

- ・ CAD 担当者の負担軽減策として、工作図が承諾されるまでの進捗状況を一覧表でわかるようにした「工程管理表」（全構協推奨様式）について、構成員の活用を促すための支援を行う。

②NDI-UT（レベル1）資格を取得するための講習会開催

- ・ 日本非破壊検査協会が認証する NDI-UT（レベル1）資格を取得するための講習会を実施する。
 - ・ 受験申請に必要なカリキュラム（40 時間）を満たす「基礎講座」
 - ・ 実技試験受験者を対象に行う「実技試験対策講習会」

③技能者育成・就労支援活動への参画

- ・ 厚生労働省が推進する「中小企業等担い手育成支援事業」及び「就職氷河期世代就労支援事業」を活用して、日本溶接協会及び日本溶接技術セ

ンターと連携して、溶接技能資格の取得支援及び就職氷河期世代（35～55 才）の非正規社員を対象にした資格取得と正規雇用化を支援する。

④各種資格の取得促進

- ・ 建築鉄骨（製品・超音波）検査技術者の資格取得を促進するため、構成員に対して、実技講習会費用の一部を補助する。
- ・ 鉄骨製作工場に必要な技術関係及び安全・衛生関係の資格類を整理し、実施団体に協力を求めて、構成員の資格取得を促進する。

⑤技術関連ホームページの充実

- ・ 構成員大臣認定取得工場の掲載を適宜更新してPRする。
- ・ 会員専用ホームページを活用して、各種技術情報を提供する。

(3) 技術支援指導関連

①技術・品質サポート制度の推進

- ・ 鉄骨製作工場の認定取得の推進、及び認定工場の技術・品質の向上を目的として、県組合が行うサポート活動を支援する。
〔実施予定工場数 全国 350 工場〕
- ・ 「鉄骨製作工場の基準マニュアル集」のフォローアップを行う。
（工作基準・検査基準・製作作成基準・外注管理基準の各マニュアル）
- ・ 「鉄骨製作工場性能評価 工場審査の手引き」に基づき、県組合事務局をバックアップする。

(4) 品質管理体制の指導強化

- ・ 鉄骨製作工場の品質管理体制に対する信頼性の維持・向上を目的として大臣認定取得後 3 年目の全構成員に対して、工場認定条件の保持状態を確認する。
- ・ ゼネコン等発注者が鉄骨製作工場を選定する際に必要となる情報として、工場規模や加工能力などを開示する仕組みを検討する。

(5) 鉄骨製作関連技術資格・技能等に係る中期課題の検討

- ・ 鉄骨製作関連主要 3 資格（「鉄骨製作管理技術者」「建築鉄骨製品検査技術者」「建築鉄骨超音波検査技術者」）の社会的認知度を向上させ、資格の価値を高めるための施策について検討する。
- ・ 建築鉄骨の製作に係る技能を習得している者に対する称号は「技能検定制度」を含めてどこにもないことを踏まえ、同称号の必要性や活用場面、技能の具体的内容や技能習得の認定方法などについて、技能者のモラルアップ、入職促進、円滑な技能継承の実現等の観点から多角的に検討する。

4. 建築鉄骨（製品・超音波）検査技術者養成事業

（一社）鉄骨技術者教育センターが認定登録する「建築鉄骨製品検査技術者」及び「建築鉄骨超音波検査技術者」の資格取得を支援する講習会を鉄骨建設業協会と共同で開催する。

(1) 新規（実技試験のための実技講習会）

※（ ）内数字は、2019 年度実績。（以下同様）

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	2020 年 9 月～12 月	2020 年 8 月～11 月
実 施 地	7 会場（札幌、盛岡、川崎、名古屋、大阪、宇多津、福岡）	5 会場（盛岡、川崎、名古屋、大阪、福岡）
予定者数	800（861）名	270（285）名

(2) 更新（実技試験のための更新講習会）

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	2020 年 8 月～12 月	2020 年 9 月～11 月
実 施 地	7 会場（盛岡、川崎、金沢、名古屋、大阪、岡山、福岡）	5 会場（盛岡、川崎、名古屋、大阪、福岡）
予定者数	680（667）名	290（354）名

5. 鉄骨技術者教育センターの事業支援

（一社）鉄骨技術者教育センターが実施する事業を支援するため、同センターが認定登録する「鉄骨製作管理技術者」、「建築鉄骨製品検査技術者」及び「建築鉄骨超音波検査技術者」の試験、講習及び登録業務を事務請負するとともに、同センターが行う教育事業等に協力する。

5-1. 鉄骨製作管理技術者関連業務の事務請負

(1) 試験

- ・新規の資格取得希望者を対象に、学科試験を実施する。

※（ ）内数字は、2019 年度実績。（以下同様）

	1 級	2 級
試 験 日	2020 年 10 月 24 日（土）	
実 施 地	9 会場（札幌、仙台、東京、金沢、名古屋、大阪、広島、宇多津、福岡）	
予定者数	1,160（1,224）名	690（711）名

(2) 更新講習

- ・2021年3月31日で資格取得後5年（更新1回目）及び10年（更新2回目）を経過する者を対象に、更新講習会（1日講習）を実施する。

	1 級	2 級
実施期間	2020 年 6 月～8 月	
実 施 地	9 会場（札幌、仙台、東京、金沢、名古屋、大阪、広島、宇多津、福岡）	
対象者数	更新 1 回目；893（517）名 更新 2 回目；485（617）名	更新 1 回目；602（305）名 更新 2 回目；296（391）名
予定者数	更新 1 回目；703（435）名 更新 2 回目；409（521）名	更新 1 回目；284（139）名 更新 2 回目；174（226）名

- ・資格取得後、1 回目の更新講習は、講義及び修了考査
- ・資格取得後、2 回目の更新講習は、講義及び論文

(3) 更新書類審査

- ・2021年3月31日で資格取得後15年（更新3回目）以上を経過する者を対象に、更新書類審査を実施する。

	1 級	2 級
実施期間	2020 年 6 月～8 月	
対象者数	321（585）名	153（369）名
予定者数	246（268）名	97（112）名

- ・更新書類審査は、実務経歴書による書類審査を基本とするが、当該年度に開催される更新講習（午前中の講義のみ）を受講することにより更新書類審査を合格とすることができる。

(4) 認定登録

- ・試験及び更新書類審査の合格者、並びに更新講習修了者で認定登録を受けた者に対して、2021年4月1日付けの登録証を発行する。

	1 級	2 級
新 規	756（742）名	483（502）名
更 新	1,107（934）名	456（353）名
更新書類審査	246（268）名	97（112）名
合 計	2,109（1,944）名	1,036（967）名

5-2. 建築鉄骨（製品・超音波）検査技術者関連業務の事務請負

(1) 新規

- ・新規の資格取得希望者を対象に、学科試験及び実技試験を実施する。

①学科試験

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
試験日	2020年6月27日（土）	
実施地	8会場（札幌、仙台、東京、金沢、名古屋、大阪、宇多津、福岡）	6会場（仙台、東京、金沢、名古屋、大阪、福岡）
予定者数	700（759）名	330（336）名

②実技試験

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	2020年9月～12月	2020年9月～11月
実施地	7会場（札幌、盛岡、川崎、名古屋、大阪、宇多津、福岡）	5会場（盛岡、川崎、名古屋、大阪、福岡）
予定者数	830（903）名	300（308）名

(2) 継続

- ・2021年3月31日で資格取得後5年を経過する者を対象に、継続講習会（2時間講習）を実施する。

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	2021年2月	
実施地	9会場（札幌、仙台、東京、金沢、名古屋、大阪、広島、宇多津、福岡）	
対象者数	1,178（1,097）名	563（450）名
予定者数	940（実施中）名	450（実施中）名

(3) 更新

- ・2021年3月31日で資格取得後10年を経過する者を対象に、資格更新のための更新試験を実施する。

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	2020年8月～12月	2019年9月～11月
実施地	7会場（盛岡、川崎、金沢、名古屋、大阪、岡山、福岡）	5会場（盛岡、川崎、名古屋、大阪、福岡）
対象者数	941（1,082）名	393（559）名
予定者数	750（692）名	310（393）名

(4) 認定登録

- ・実技試験及び更新試験の合格者、並びに継続講習修了者で認定登録を受けた者に対して、2021 年 4 月 1 日付けの登録証を発行する。

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
新規	540 (実施中)名	200 (実施中)名
継続	940 (実施中)名	450 (実施中)名
更新	710 (実施中)名	300 (実施中)名
合計	2,190 (実施中)名	950 (実施中)名

5-3. 鉄骨製作・検査技術の向上に資する教育事業等

- ・(一社)鉄骨技術者教育センター会員による事務局連絡会への参画
- ・技術者のスキルアップに資する教育活動
- ・技術者の確保とPR活動

6. 鉄骨製作支援協議会(旧称;鉄骨製作管理技術者登録機構)の事業支援

- ・鉄骨製作に関する資格及び技術の向上等に資する調査研究の実施
- ・女性活躍PR動画の配信とフォローアップ(鉄建協、日本溶接協会と連携)
- ・建築構造用鋼材便覧の頒布及び普及
- ・鋼材の識別表示統一化と普及活動

以上

第2号議案:

<別紙2-①>2020年度 予算(案)

①2020年度予算編成の前提・考え方

2020年3月12日

2020年度予算編成の前提・考え方

I. 経常収益

1. 会費

- 年会費: 会費規程で定める金額から10%減額する。
- 構成員数: 年度を通して変わらない前提とする。【2019年度末: 2215社を、2020年度起点】
(但し、新規登録、登録取消各々30社見込む)

2. 検査技術者養成事業収益

- 任意講習(実技講習、更新講習)の受講者見込み数を算定し計上する。

3. 共済事業収益

- 団体生命保険、指定塗料、鋸刃、カーリース、損害保険(労災保険)の各事業に係る収益を計上する。

4. 事務請負事業収益

- 教育センター、評価機構及び支援協議会から受託する業務に係る収益を計上する。

5. その他

- 高規格材鉄骨製作支援制度の申請料(6社見込み)を計上する。〈3,000千円〉

II. 経常費用

費用予算の考え方

- ◎ 継続実施事業(法人、技術、共益等)については、本年度の事業規模相当の適切な内容で計上する。
- ◎ 2020年度からの【新規】事業については、事業計画に基づき、事業内容・活動を勘案し、予算を計上する。

1. 管理・運営

- * 役員改選にともなう退任役員に対する慰労金を計上する。
- * 新三役による各支部との意見交換会参加費用を計上する。
- 【新規】Windows10への切替(PC、ソフト)費用を織込む。

7,000千円

2. 技術開発普及事業

- 【新規】「工程管理表」「見積条件統一様式」の周知費用を計上する。
- 【新規】建築鉄骨(製品・超音波)検査技術者の資格取得を支援するための費用を計上する。
- 【新規】安全衛生関連の資格取得を促進するための費用を計上する。
- 【新規】関連団体(鉄骨製作支援協議会4WG、日本溶接協会など)との連携及び委員派遣に要する費用を計上する。

3,000千円

20,000千円

2,500千円

3,000千円

3. 検査技術者養成事業

- 【新規】製品実技講習用試験体(試作品)の製作費を計上する。

2,000千円

4. 会員共益事業

- 【新規】教材(検討WG)作成費用(原価早分り、決算書演習)を計上する。

1,500千円

5. 共済事業

(事業規模見合い、適切な規模で計上)

6. 事務請負事業

(事業規模見合い、適切な規模で計上)

7. その他(共通費等)

- * [給与手当、法定福利費 他]採用者2名を前提に費用を計上する。

第2号議案:

＜別紙2-②＞2020年度 予算(案)

②2020年度 予算: 事業内容、対2019年度差異

2020年3月11日

2020年度 予算 (事業内容、対2019年度差異)

(単位:千円)

	2019年度		2020年度		予算 C	対2019 予算差異 C-A	対2019 実況差異 C-B	差異内訳/計画前年度
	実施・計画 事業内容	実績見込 A	実績見込 B	実施・計画 事業内容 区分				
経常収益	正会員会費	210,000	214,300	4,300	213,000	3,000	▲ 1,300	
	賛助会員会費	6,400	6,400	0	6,400	0	0	
	構成員登録料	3,000	2,300	▲ 700	3,000	0	700	
	検査技術者事業収入	52,400	52,200	▲ 200	67,800	15,400	15,600	
	共済事業収入	15,600	16,100	500	15,400	▲ 200	▲ 700	
経常費用	事務諸員事業収入	85,100	85,200	100	82,300	▲ 2,800	▲ 2,900	
	雑収入	2,600	4,600	2,000	5,400	2,800	800	・NDI実技試験対策受講料(1,500千円)
	経常収益計	375,100	381,100	6,000	393,300	18,200	12,200	
	法人管理	65,000	68,700	3,700	67,000	2,000	▲ 1,700	
	・災害義援金	0	6,000	6,000	0	0	▲ 6,000	
技術開発普及事業	・その他	65,000	62,700	▲ 2,300	67,000	2,000	4,300	会議関連費用
		28,400	31,400	3,000	50,900	22,500	19,500	
	・サポート制度(事務委託費)	7,900	7,900	0	7,900	0	0	
	・助成金(事務委託費)	7,000	5,300	▲ 1,700	6,000	▲ 1,000	700	
	・NDI対策(事務委託費)	0	8,000	8,000	3,000	3,000	▲ 5,000	
直接費	・工場審査の手引き	1,200	1,400	200	0	▲ 1,200	▲ 1,400	
					3,000	3,000	3,000	
	・「工程管理系」厚機条件書「周知(事務委託費)				20,000	20,000	20,000	
	・資格支援(負担金)				2,500	2,500	2,500	
	・安全衛生関連講習補助(事務委託費)				3,000	3,000	3,000	
検査技術者養成事業	・その他	12,300	8,800	▲ 3,500	5,500	▲ 6,800	▲ 3,300	
	・検査 実技任意講習	59,300	52,600	▲ 6,700	52,800	▲ 6,500	200	
	会員共益事業	40,900	35,600	▲ 5,300	30,100	▲ 10,800	▲ 5,500	
	・青年部、助会員関連(意見交換会等)	3,600	2,800	▲ 800	3,000	▲ 600	200	
	・品質管理体制保持状態の中間確認対応	2,300	2,300	0	0	▲ 2,300	▲ 2,300	
共済事業	・新人教育マニュアル	4,000	5,000	1,000	0	▲ 4,000	▲ 5,000	
	・働き方対応関連費用	600	800	200	0	▲ 600	▲ 800	
	(研修、教材)	800	800	0	1,500	700	700	
	・その他	29,600	23,900	▲ 5,700	500	500	500	
	・共済関連事業費(会議、旅費等)	5,900	7,000	1,100	25,100	▲ 4,500	1,200	臨時雇い賃金、業績調査システム費用
事務諸員事業		47,000	43,000	▲ 4,000	4,000	▲ 1,900	▲ 3,000	
	・技術者試験・継続・登録 事務	47,000	43,000	▲ 4,000	42,200	▲ 4,800	▲ 800	
	支援協/登録機構、全統評	0	0	0	0	0	0	
	直接費小計	246,500	238,300	▲ 8,200	247,000	500	8,700	
	共通費用	130,000	136,100	6,100	146,200	16,200	10,100	
間接費		86,000	87,700	1,700	101,900	15,900	14,200	採用者2名前年度
	・人件費関連	44,000	48,400	4,400	44,300	300	▲ 4,100	2019年度:Win10切替
	・その他							
	経常費用計	376,500	374,400	▲ 2,100	393,200	16,700	18,800	
		▲ 1,400	6,700	8,100	100	1,500	▲ 6,600	
当期経常増減								

<別紙2-③>2020年度 予算(案)

③ 事業別科目別明細

2020年度予算

(単位:千円)

	科 目	直配区分	法人会計	実 施 事 業 会 計			そ の 他 の 会 計							合計
			管理運営	技術普及関係事業	検査員養成事業	小計	会員共益事業	共済事業	事務請負事業			小計	中計	
									教育センター	支援協議会	評価機構			
経常収益	【受取会費】		222,397	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	222,397
	正会員受取会費		213,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	213,000
	賛助会員受取会費		6,397	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,397
	構成員受取会費		3,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,000
	【事業収益】		0	0	67,782	67,782	0	15,470	78,200	2,600	1,500	82,300	97,770	165,552
	検査員養成事業収益		0	0	67,782	67,782	0	0	0	0	0	0	0	67,782
	共済事業収益		0	0	0	0	0	15,470	0	0	0	0	15,470	15,470
	事務請負事業収益		0	0	0	0	0	0	78,200	2,600	1,500	82,300	82,300	82,300
	【雑収益】		600	1,500	0	1,500	3,300	0	0	0	0	0	3,300	5,400
	雑収益		500	1,500	0	1,500	3,300	0	0	0	0	0	3,300	5,300
	受取配当金		100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100
経常収益計			222,997	1,500	67,782	69,282	3,300	15,470	78,200	2,600	1,500	82,300	101,070	393,349
1	給料手当	配賦	17,179	14,827	9,901	24,728	14,935	5,943	16,936	1,795	1,103	19,834	40,712	82,619
	退職給付費用	直課	8,058	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,058
3	臨時雇賃金	直課	0	0	1,582	1,582	0	0	3,464	0	0	3,464	3,464	5,046
		配賦	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	法定福利費	配賦	8,046	2,559	1,684	4,243	2,601	1,026	2,736	320	322	3,378	7,005	19,294
5	福利厚生費	直課	0	0	0	0	900	0	0	0	0	0	900	900
		配賦	817	286	204	490	266	102	368	0	0	368	736	2,043
6	総会・理事会費	直課	12,031	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,031
7	支部会議費	直課	7,930	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,930
8	会議費	直課	7,087	595	1,194	1,789	103	0	1,135	0	0	1,135	1,238	10,114
9	旅費交通費	直課	10,476	7,740	6,309	14,049	6,685	900	2,344	0	0	2,344	9,929	34,454
		配賦	1,407	493	352	845	458	176	634	0	0	634	1,268	3,520
10	通信運搬費	直課	152	100	4,576	4,676	1,110	50	6,171	0	0	6,171	7,331	12,158
		配賦	249	162	162	324	216	86	194	11	0	205	507	1,080
11	什器備品費	直課	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100
		配賦	23	15	15	30	20	8	18	1	0	19	47	100
12	消耗品費	直課	0	20	81	101	0	12	141	0	0	141	153	254
		配賦	345	225	225	450	300	120	270	15	0	285	705	1,500
13	修繕費	直課	200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	200
		配賦	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14	印刷製本費	直課	285	160	4,625	4,785	8,070	10	10,227	0	0	10,227	18,307	23,377
		配賦	115	75	75	150	100	40	90	5	0	95	235	500
15	水道光熱費	配賦	161	105	105	210	140	56	126	7	0	133	329	700
16	賃借料	直課	140	50	11,920	11,970	630	0	14,430	0	0	14,430	15,060	27,170
		配賦	5,185	3,383	3,383	6,766	4,510	1,804	4,059	226	0	4,285	10,599	22,550
17	保険料	直課	350	40	395	435	110	10	374	0	0	374	494	1,279
18	謝礼金	直課	0	90	11,065	11,155	670	0	0	0	0	0	670	11,825
19	租税公課	直課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		配賦	2,321	1,978	1,638	3,616	1,254	237	1,711	11	0	1,722	3,213	9,150
20	負担金	直課	1,260	20,000	15	20,015	4,700	2,782	15	0	0	15	7,497	28,772
21	交際費	直課	380	1,850	1,630	3,480	1,260	240	1,452	0	0	1,452	2,952	6,812
22	慶弔費	直課	500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	500
23	新聞図書費	直課	952	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	952
24	支払手数料	直課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		配賦	494	323	323	646	429	172	387	22	0	409	1,010	2,150
25	顧問料	直課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		配賦	863	479	479	958	638	255	574	32	0	606	1,499	3,320
26	寄付金	直課	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000
27	広告宣伝費	直課	12,000	500	0	500	200	0	0	0	0	0	200	12,700
28	事務委託費	直課	▲ 167	19,675	1,600	21,275	5,126	0	1,400	0	0	1,400	6,526	27,634
		配賦	0	0	▲ 4,673	▲ 4,673	0	0	0	0	0	0	0	▲ 4,673
29	調査研究費	直課	0	30	100	130	0	0	100	0	0	100	100	230
30	検査器材費	直課	0	0	900	900	0	0	900	0	0	900	900	1,800
31	雑費	直課	3,824	20	40	60	0	0	50	0	0	50	50	3,934
32	災害義援金	直課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
33	減価償却費(建物付属設備)	直課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		配賦	185	111	74	185	148	74	111	37	0	148	370	740
34	減価償却費(器具・備品)	直課	43	0	111	111	0	0	0	0	0	0	0	154
		配賦	396	238	158	396	317	158	238	79	0	317	792	1,584
35	減価償却費(ソフトウェア)	直課	412	0	6,675	6,675	495	0	0	0	0	0	495	7,582
経常費用計			104,799	76,129	66,923	143,052	56,391	14,261	70,654	2,561	1,425	74,640	145,292	393,143
当期経常増減額			118,198	▲ 74,629	859	▲ 73,770	▲ 53,091	1,209	7,546	39	75	7,660	▲ 44,222	206

他会計振替	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法人税・住民税・事業税	500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	500

当期一般正味財産増減額														▲ 294
一般正味財産期首残高														787,701
一般正味財産期末残高														787,407
正味財産期末残高														787,407

<別紙2-④>2020年度 予算(案)

④ 技術開発普及事業「資格取得支援(負担金)」説明資料

2020.3.10

2020年度 全構協予算(案)

技術開発普及事業の資格取得支援(負担金) 説明資料

事業計画(案)の「資格取得の促進」を実施するための予算は、以下の試算根拠によります。

1. 対象資格

建築鉄骨(製品・超音波)検査技術者

2. 支援の対象

全構協構成員会社に所属する者を対象に、次の講習会の受講料を特別価格にする。

①新規 実技(製品・超音波)講習会

②更新 実技(製品・超音波)講習会

3. 受講料(特別価格)と全構協負担額

①新規 実技講習会

(税別)

	通常価格	特別価格 (全構協構成員のみ)	全構協負担※
製 品	(一般) 52,000 円 (会員) 26,000 円	7,000 円	19,000 円
超音波	(一般) 78,000 円 (会員) 39,000 円	17,000 円	22,000 円

※ 試算根拠

製 品 ; 19,000 円 = 値上げ分(受験料 3,000 円 + 受講料 6,000 円) + 10,000 円

超音波 ; 22,000 円 = 値上げ分(受験料 3,000 円 + 受講料 9,000 円) + 10,000 円

②更新 実技講習会

(税別)

	通常価格	特別価格 (全構協構成員のみ)	全構協負担※
製 品	(一般) 26,000 円 (会員) 13,000 円	7,000 円	6,000 円
超音波	(一般) 26,000 円 (会員) 13,000 円	7,000 円	6,000 円

※ 試算根拠

製 品 ; 6,000 円 = 値上げ分(受験料 3,000 円 + 受講料 3,000 円)

超音波 ; 6,000 円 = 値上げ分(受験料 3,000 円 + 受講料 3,000 円)

4. 全構協の負担総額

(税別)

	人数	新 規	人数	更 新	合 計
製 品	510	9,690 千円	420	2,520 千円	12,210 千円
超音波	150	3,300 千円	140	840 千円	4,140 千円
合 計	660	12,990 千円	560	3,360 千円	16,350 千円

※ 16,350 千円 × 1.1 (消費税分) = 17,985 千円 ≒ 20,000 千円を、技術開発普及事業の負担金として計上する。

※ 本支援(特別価格の設定)は、2020年度限りとする。

以上

＜別紙2-⑤＞2020年度予算(案)

⑤技術開発普及事業「資格取得支援(負担金)」
・検査資格受験手数料改定

2020.1.17

建築鉄骨（製品・超音波）検査技術者の手数料改定

(参考)

	会員 区分 ※2	建築鉄骨製品検査技術者		建築鉄骨超音波検査技術者		鉄骨製作 管理技術者 (1・2級)
		2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	
新規	学科試験	10,000	10,000	10,000	10,000	12,000
	実技試験	25,000	28,000	25,000	28,000	
	実技講習 (任意) ※1	40,000	52,000	60,000	78,000	
		20,000	26,000	30,000	39,000	
継続 (5年目)	講習	5,000	5,000	5,000	5,000	15,000
更新 (10年目)	更新試験	12,000	15,000	12,000	15,000	5,000
	更新講習 (任意) ※1	20,000	26,000	20,000	26,000	
		10,000	13,000	10,000	13,000	
登録	新規	10,000	10,000	10,000	10,000	5,000
	継続	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	更新	10,000	10,000	10,000	10,000	5,000

(消費税別;円)

※1 任意講習の手数料は全構協・鉄建協が決定。それ以外の手数料は(一社)鉄骨技術者教育センターが決定。

※2 会員は全国鉄骨工業協会及び鉄骨建設業協会の所属会社に勤務している方。一般は会員以外の方。

<別紙3>

第 3 号議案： 第 2 号議案の承認の決議がされない場合の措置承認の件
(2020 年度予算が 2020 年 3 月末日までに成立しない場合の措置)

2020年度予算が2020年3月末日までに成立しない場合、
予算成立の日まで前年度の予算に準じ収入・支出を行うことができるものとする。

2020 年 3 月 13 日

一般社団法人全国鐵構工業協会
理事各位

一般社団法人全国鐵構工業協会
会長 米森昭夫

報 告 事 項

2020 年 3 月 18 日開催予定の 2019 年度第 9 回理事会の開催を中止しましたので、下記の 3 件について、別紙のとおり書面にてご報告いたします。

なお、本 3 件については、一般社団・財団法人法第 98 条 1 項により、理事会への報告を省略します。(理事会への報告を行ったものと看做します。)

【記】

報告事項

- (1) 次期役員人事について
- (2) ウェルディングショウへの出展中止について
- (3) その他の定例報告事項
 - ① 構成員登録状況
 - ② 着工面積と推計鉄骨需要量
 - ③ 主要会議日程
 - ④ 支部報告

以上

〔参考：一般社団・財団法人法第 98 条 1 項〕

(理事会への報告の省略)

理事、監事又は会計監査人が理事及び監事の全員に対して理事会に報告すべき事項を通知したときは、当該事項を理事会へ報告することを要しない。

2020 年 3 月 13 日
(一社)全国鐵構工業協会
会長 米森昭夫

次期役員人事について

1 月 17 日の理事会において私にご一任頂きました、各支部で協議決定する支部長以外の三役等の人事について、この 2 か月熟慮を重ねてまいりました。その結果、ようやく下記の結論に至りましたのでご説明いたします。

- ① まず、この 8 年間、皆さんと一緒に仕事をしていく中で、当協会には次世代を担うべき方が多くいらっしゃることを痛感いたしました。しかし役職の数には限りがあり、こうした人材すべてに役職に就任していただくことはできませんでした。そこでこうした方々にも多く協会の役員を経験し、次世代を担う経験を積んで頂きたいと考えております。その結果として協会自身の人材の層が厚くなり、次世代へのスムーズな橋渡しができると考えました。
- ② また、私が非才の身でありながら、曲がりなりにも長期間会長職にとどまり、共に歩むことができたのも、私の考え方、方針に皆さんが賛同し、協力していただいた結果だと考えており、大変感謝しております。そういう点から、執行部として一体となって一緒に活動していくにあたって、私の考え方・方針に一致協力して頂ける方が望ましいと考えました。

以上の他にも様々な観点から考え抜き、適任者が多くいらっしゃる中で一部の方々に絞らざるを得ませんでした。次の通り決定しましたので報告いたします。

今後とも皆さんのご協力、ご支援を引き続きお願いします。

1. 副会長・執行部人事

永井 毅 副会長（現副会長）
大島嗣雄 副会長（現中部支部長）
山本泰徳 副会長（現中国支部長）
辰巳 功 専務理事（現専務理事）
大橋利勝 常務理事（現常務理事）
齊藤 眞 理事（現理事）

これに伴い、

村山功 現副会長は退任とし、顧問に就任いただきます。なお、(株)全国鉄骨評価機構の役は引き続きお願いする所存です。

高橋伸和 現副会長は退任とし、監事に就任いただきます。

齊藤理事につきましては引き続き（一社）鉄骨技術者評価センターの担当をお願いする所存であります。

2. 監事

村上眞樹 監事（重任）

野田博文 監事（重任）

高橋伸和 監事（新任）

現在、協会としての事業活動の対象・内容が多岐に亘りかつ増加し、同時に他団体との連携活動もますます深まってきており、より透明性の高い協会運営が求められております。このため事業監査を一層充実させるため監事につきましては来期1名の増員とし、上記のとおりとしました。（定款第22条に定める監事の定数：1人以上3人以内）

3. 顧問

玉木信介 顧問（重任）

村山 功 顧問（新任）

玉木顧問につきましては、長期間協会運営に携わってこられた豊富な経験を活かして、引き続き協会を支えていただきたいと思いますことから理事の皆様へ重任をお願いするものです。なお、「高規格材鉄骨製作支援委員会」の委員も引き続きお願いする所存です。

村山顧問につきましては引き続き(株)全国鉄骨評価機構の取締役をお願いする所存です。

4. 委員会

委員会の体制、委員につきましては次期の各支部長・理事長人事が決定したうえで決めることとします。

以 上

報告事項〔書面報告〕(2)

2020 年 3 月 13 日

2020 国際ウエルディングショーへの出展中止について

2019 年度第 7 回理事会において、本年 4 月 8 日より 11 日まで大阪で開催される予定の「2020 国際ウエルディングショー」への出展について承認いただいたことを受けて、準備を進めて参りましたが、この度、主催者である(一社)日本溶接協会及び産報出版(株)が、新型コロナウイルス感染予防の観点から開催中止を決定したことにもない、当協会の出展も中止いたしますのでご報告申し上げます。

なお、支払済みの出展料については、返金に向けて主催者において作業中です。

以上

その他の定例報告事項
(1)構成員登録状況

構成員登録・取消社数累計表

登録・取消承認日	全構協受付締切日	登録社数	取消社数	合計社数
平成31年3月31日現在 (平成30年度増減数)		34	27	2,208
令和元年5月21日 第1回理事会	3月31日	(0)	(8)	2,208
令和元年6月7日 第2回理事会	5月31日	6	2	2,212
令和元年6月7日 第3回理事会	—	—	—	—
令和元年7月11日 第4回理事会	7月5日	5	5	2,212
令和元年9月19日 第5回理事会	9月10日	4	3	2,213
令和元年11月21日 第6回理事会	11月13日	4	2	2,215
令和2年1月17日 第7回理事会	1月10日	4	3	2,216
令和2年2月13日 第8回理事会	2月7日	1	2	2,215
令和2年3月10日 第17回三役会	3月9日	1	3	2,213
累 計		25	20	2,213

《グレード別内訳》

S : 5

H : 258

M : 832

R : 600

J : 51

未 : 467

合計 : 2,213

登録構成員増減及び取消理由別社数一覧表

令和2年3月9日現在

令和2年3月31日現在

区分	登録・取消 承認	増 減									増減差	増 減 後 構 成 員 数
		登録 社数	取消社数									
			倒産	転・廃業	縮小	工場閉鎖	休業	その他	合 計			
平成11年度合計		46	63	76	32	18	4	86	279	-233	3,726	
平成12年度合計		22	48	52	31	11	5	83	230	-208	3,518	
平成13年度合計		22	48	59	37	10	8	117	279	-257	3,261	
平成14年度合計		40	67	37	45	21	4	110	284	-244	3,017	
平成15年度合計		33	38	28	38	4	9	84	201	-168	2,849	
平成16年度合計		65	13	22	18	2	1	45	101	-36	2,813	
平成17年度合計		35	15	16	14	2	3	28	78	-43	2,770	
平成18年度合計		49	8	15	19	6	3	29	80	-31	2,739	
平成19年度合計		51	13	19	20	6	1	20	79	-28	2,711	
平成20年度合計		49	17	17	29	0	4	41	108	-59	2,652	
平成21年度合計		37	11	47	34	3	6	50	151	-114	2,538	
平成22年度合計		23	31	39	33	4	7	52	166	-143	2,395	
平成23年度合計		14	13	45	20	3	3	65	149	-135	2,260	
平成24年度合計		20	9	15	19	2	0	35	80	-60	2,200	
平成25年度合計		13	5	5	13	2	2	15	42	-29	2,171	
平成26年度合計		26	2	6	10	0	0	21	39	-13	2,158	
平成27年度合計		36	0	5	9	0	0	11	25	11	2,169	
平成28年度合計		36	1	6	9	1	0	16	33	3	2,172	
平成29年度合計		56	0	9	7	0	0	11	27	29	2,201	
平成30年度合計		34	2	5	6	0	1	13	27	7	2,208	
令和元年度	第 2 回 (5月31日)	6	0	1	0	0	0	1	2	4	2,212	
	第 3 回 (ー)	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
	第 4 回 (7月5日)	5	0	1	2	0	0	2	5	0	2,212	
	第 5 回 (9月10日)	4	0	0	1	0	0	2	3	1	2,213	
	第 6 回 (11月13日)	4	0	1	1	0	0	0	2	2	2,215	
	第 7 回 (1月10日)	4	0	1	1	0	0	1	3	1	2,216	
	第 8 回 (2月7日)	1	0	0	1	0	0	1	2	-1	2,215	
	第17回[三役会] (3月9日)	1	0	1	0	0	0	2	3	-2	2,213	
	年度末処理											
	元年度計	25	0	5	6	0	0	9	20	5	2,213	
累 計		1,004	499	656	521	124	79	1,133	3,012	-2,008	2,213	

1. 転・廃業内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	転業 3社	転業 0社	転業 0社	転業 1社	転業 1社
	廃業 2社	廃業 6社	廃業 9社	廃業 4社	廃業 4社

2. グレード別取消内訳	S	H	M	R	J	未	合計
平成27年度	1	1	3	6	0	14	25
平成28年度	0	2	1	8	0	22	33
平成29年度	0	1	4	4	1	17	27
平成30年度	0	1	2	11	0	13	27
令和元年度	0	0	2	11	0	7	20

構成員登録社数・増減一覧表

(R2. 2. 8~R2. 3. 9)

支部名	都道府県名	前回	増	減	差	今回
北海道	北海道	73			0	73
	青森	37			0	37
	岩手	30			0	30
	宮城	41			0	41
	秋田	24			0	24
東北	山形	26			0	26
	福島	61			0	61
	茨城	61			0	61
	栃木	52			0	52
	群馬	65			0	65
関東	埼玉	53			0	53
	千葉	55			0	55
	東京	49			0	49
	神奈川	40			0	40
	新潟	91			0	91
北陸	山梨	31			0	31
	長野	66			0	66
	富山	39			0	39
	石川	32			0	32
	福井	40			0	40
中部	岐阜	72			0	72
	静岡	96		1	-1	95
	愛知	139			0	139
	三重	62		1	-1	61
合 計		2215	1	3	-2	2213

支部名	都道府県名	前回	増	減	差	今回
近畿	滋賀	32			0	32
	京都	48			0	48
	大阪	119		1	-1	118
	兵庫	75			0	75
	奈良	39			0	39
中国	和歌山	38			0	38
	鳥取	14			0	14
	島根	23			0	23
	岡山	35			0	35
	広島	75	1		1	76
四国	山口	42			0	42
	徳島	25			0	25
	香川	45			0	45
	愛媛	40			0	40
	高知	23			0	23
九州	福岡	53			0	53
	佐賀	24			0	24
	長崎	19			0	19
	熊本	23			0	23
	大分	20			0	20
	宮崎	24			0	24
	鹿児島	30			0	30
	沖縄	14			0	14
合 計		2215	1	3	-2	2213

令和2年3月9日現在
令和2年3月10日決定

(社)

令和2年3月9日現在
令和2年3月10日決定

(3 社)

3 社)

[illegible]

その他の定例報告事項
(2)着工面積と推計鉄骨重量建築着工面積と鉄骨推定所要量推移
(国土交通省建築着工統計速報による)

2020年3月5日作成

年度	月	全建築物		鉄骨造		鉄骨鉄筋造		鉄骨推定重量計	
		面積	前年同期比	面積	前年同期比	面積	前年同期比	トン数	前年同期比
平成11年度計		197,017	101.9	68,108	97.5	17,361	110.0	7,678,750	98.8
平成12年度計		194,481	98.7	70,808	104.0	15,305	88.2	7,846,050	102.2
平成13年度計		178,903	91.9	63,529	89.7	13,056	85.3	7,006,500	89.2
平成14年度計		171,031	95.6	61,468	96.8	10,958	83.9	6,694,700	95.5
平成15年度計		176,531	103.2	64,378	104.7	9,402	85.8	6,907,900	103.2
平成16年度計		182,774	103.5	69,927	108.6	6,834	72.7	7,334,400	106.2
平成17年度計		185,648	101.6	69,338	99.2	5,468	80.0	7,207,200	98.3
平成18年度計		187,611	101.1	70,187	101.2	6,317	115.5	7,334,550	101.8
平成19年度計		157,219	83.8	61,466	87.6	5,443	86.2	6,418,750	87.5
平成20年度計		151,394	96.3	56,639	92.1	4,604	84.6	5,894,100	91.8
平成21年度計		113,196	74.8	37,589	66.4	2,937	63.8	3,905,750	66.3
平成22年度計		122,281	108.0	40,478	107.7	2,731	93.0	4,184,350	107.1
平成23年度計		127,294	104.1	41,792	103.2	2,610	95.6	4,309,700	103.0
平成24年度計		135,452	106.4	46,257	110.7	2,677	102.6	4,759,550	110.4
平成25年度計		148,461	109.6	52,350	113.2	3,466	129.5	5,408,300	113.6
平成26年度計		130,791	88.1	48,554	92.7	3,019	87.1	5,006,350	92.6
平成27年度計		129,605	99.1	48,304	99.5	2,909	96.4	4,975,850	99.4
平成28年度計		134,236	103.6	49,957	103.4	2,171	74.6	5,104,250	102.6
平成29年度計		133,028	99.1	50,701	101.5	2,788	128.4	5,209,500	102.1
2018年度～	4月	11,733	98.8	4,323	99.3	133	68.6	438,950	98.7
	5月	10,912	97.3	4,275	98.1	164	93.2	435,700	98.0
	6月	11,350	91.9	4,712	98.3	36	19.1	473,000	96.7
	7月	11,869	102.6	4,724	108.8	260	120.4	485,400	109.1
	8月	10,906	95.1	4,385	95.4	30	15.3	440,000	93.8
	9月	11,160	95.8	4,253	96.5	118	67.0	431,200	95.9
	10月	11,604	100.0	4,402	107.3	199	80.9	450,150	106.5
	11月	11,194	96.6	4,122	91.1	82	31.8	416,300	89.4
	12月	10,878	107.2	3,926	107.5	153	120.5	400,250	107.7
	1月	9,717	102.6	3,779	95.4	64	54.2	381,100	94.8
	2月	9,789	97.1	3,762	101.8	133	19.5	382,850	94.9
	3月	9,966	99.8	3,385	86.4	92	43.4	343,100	85.3
	年度計	131,078	98.5	50,048	98.7	1,464	52.5	5,078,000	97.5
2019年度～	4月	11,222	95.6	3,919	90.7	200	150.4	401,900	91.6
	5月	10,552	96.7	3,761	88.0	147	89.6	383,450	88.0
	6月	11,812	104.1	4,283	90.9	75	208.3	432,050	91.3
	7月	11,974	100.9	4,756	100.7	131	50.4	482,150	99.3
	8月	11,167	102.4	4,211	96.0	50	166.7	423,600	96.3
	9月	10,316	92.4	3,483	81.9	152	128.8	355,900	82.5
	10月	10,615	91.5	3,679	83.6	110	55.3	373,400	83.0
	11月	10,067	89.9	3,510	85.2	93	113.4	355,650	85.4
	12月	10,356	95.2	4,027	102.6	108	70.6	408,100	102.0
	1月	7,988	82.2	2,661	70.4	107	167.2	271,450	71.2
	2月		0.0		0.0		0.0	0	0.0
	3月		0.0		0.0		0.0	0	0.0
	年度計	106,069	95.3	38,290	89.3	1,173	94.7	3,887,650	89.3

(単位) 面積 1,000㎡
前年同期比 %(注) 鉄骨推定所要量
鉄骨造 ㎡×100kg
鉄骨鉄筋造 ㎡×50kg

⑬その他の定例報告事項 (3)主要会議日程

2020.3.13 現在

□ → 夏期・年末年始休日
■ → 土日・祝日

 → 振替休日
 → 休日出勤

日 月 火 水 木 金 土							日 月 火 水 木 金 土																
4	5	6	7	8	9	10	10	4	5	6	7	8	9	1	3	4	5	6	7	8	9		
	12	13	14	15	16	17		18	11	12	13	14	15		16	10	11	12	13	14	15	16	
	19	20	21	22	23	24		25	18	19	20	21	22		23	17	18	19	20	21	22	23	
	26	27	28	29	30				25	26	27	28	29		30	24	25	26	27	28	29	30	
																31							
5	3	4	5	6	7	8	9	11	1	2	3	4	5	6	7	2	1	2	3	4	5	6	
	10	11	12	13	14	15	16		8	9	10	11	12	13	14		7	8	9	10	11	12	13
	17	18	19	20	21	22	23		15	16	17	18	19	20	21		14	15	16	17	18	19	20
	24	25	26	27	28	29	30		22	23	24	25	26	27	28		21	22	23	24	25	26	27
	31								29	30							28						
6	7	8	9	10	11	12	13	12	6	7	8	9	10	11	12	3	7	8	9	10	11	12	13
	14	15	16	17	18	19	20		13	14	15	16	17	18	19		14	15	16	17	18	19	20
	21	22	23	24	25	26	27		20	21	22	23	24	25	26		21	22	23	24	25	26	27
	28	29	30						27	28	29	30	31				28	29	30	31			
7	1	2	3	4	5	6	7	7	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	
	8	9	10	11	12	13	14		6	7	8	9	10	11	12		7	8	9	10	11	12	13
	15	16	17	18	19	20	21		12	13	14	15	16	17	18		14	15	16	17	18	19	20
	22	23	24	25	26	27	28		19	20	21	22	23	24	25		26	21	22	23	24	25	26
	29	30							26	27	28	29	30	31			25	26	27	28	29	30	31
8	3	4	5	6	7	8	9	8	2	3	4	5	6	7	8	9	2	3	4	5	6	7	
	10	11	12	13	14	15	16		9	10	11	12	13	14	15		7	8	9	10	11	12	13
	17	18	19	20	21	22	23		16	17	18	19	20	21	22		14	15	16	17	18	19	20
	24	25	26	27	28	29	30		23	24	25	26	27	28	29		21	22	23	24	25	26	27
	31								30	31							28						
9	1	2	3	4	5	6	7	9	6	7	8	9	10	11	12	10	1	2	3	4	5	6	
	8	9	10	11	12	13	14		13	14	15	16	17	18	19		7	8	9	10	11	12	13
	15	16	17	18	19	20	21		20	21	22	23	24	25	26		14	15	16	17	18	19	20
	22	23	24	25	26	27	28		27	28	29	30			21		22	23	24	25	26	27	28
	29	30							27	28	29	30			27		28	29	30				

開催年月日		時間	二役会	理事会	全国理事長会 事務局委員会	委員会	その他	備考
2020 年 (令和2年)	5 月 19 日 火	14:30 ~ 17:00	14:30					
	5 月 28 日 木	10:30 ~ 17:00	10:30	14:00				
	6 月 17 日 水	9:30 ~ 19:00	9:30	11:30	15:00		17:30 懇親会	14:00全鉄評株主総会
	6 月 30 日 火	10:30 ~ 14:00	10:30 新初					
	7 月 8 日 水	15:00 ~ 17:00					15:00 三役・青年部幹部懇談会	
	7 月 9 日 木	10:30 ~ 18:30	10:30	14:00 新初			17:00 懇親会	
	7 月 21 日 火	14:00 ~ 17:00	14:00					
	9 月 16 日 水	14:00 ~ 17:00	14:00					
	9 月 29 日 火	10:00 ~ 18:00	10:00	12:00			15:00 賛助会員懇談会	
	10 月 14 日 水	14:30 ~ 17:00	14:30					
2021 年 (令和3年)	11 月 11 日 水	14:00 ~ 17:00	14:00					
	11 月 19 日 木	10:30 ~ 17:00	10:30	14:00				
	11 月 20 日 金	13:30 ~ 18:00					13:30 各県青年部代表者意見交換会	
	12 月 11 日 金	14:00 ~ 17:00	14:00					
	1 月 15 日 金	9:30 ~ 18:00	9:30	12:00	15:00 ※		16:30 新年賀詞交歓会	※全国理事長会
	2 月 10 日 水	14:00 ~ 17:00	14:00					
	2 月 18 日 木	10:30 ~ 17:00	10:30	14:00				
	3 月 9 日 火	14:30 ~ 17:00	14:30					
	3 月 18 日 木	10:30 ~ 17:00	10:30	14:00				

聖訓司本

.. 强 大 全 国 总 会

*

その他

2021(令和3)年度予定

三役会(12:00) 全国事務局長会議(15:00) 懇親会(16:30)
三役会(14:00)
三役会(10:30) 理事会(14:00)
三役会(9:30) 理事会(11:30) 総会(15:00) 懇親会(17:00)
参考: 全経研株主総会(14:00)

* 二 變更箇所

その他の定例報告事項
(4) 支部状況報告

＜ 北海道支部 ＞ 状 況 報 告 書

2020年(令和2年) 2月分

提出日 令和2年3月9日

(A)

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
支部	道内各支部活動・行事等	北海道支部(鉄骨部会)活動・行事等
道央	3日(火) 三役会・役員会	5日(水) 性能評価工場審査(1社) 7日(金) 性能評価工場審査(1社) 10日(月) 性能評価工場審査(1社) 17日(月) 性能評価工場審査(1社) 19日(水) 性能評価工場審査(1社) 28日(金) 第7回役員会
函館	27日(木) 補助金講習会 ※新型コロナウイルス感染症を考慮し延期。	
室苦小樽		
旭川	10日(月) 営業会議 ※支部総会を书面開催とした。	
北見	18日(火) 委員会	
帯広		
釧路		

(B)

①手持工事量(ヶ月)				②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
支部	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
道央	3 ~ 9	2 ~ 5	1 ~ 5	75 ~ 100		○		77~250	76~193	86~180
函館	2	2	2	30 ~ 100			○	110~180	120~200	-
室苦小樽	3 ~ 11	1 ~ 6	1 ~ 2	80 ~ 120		○		150~190	140~180	-
旭川	15	1 ~ 5		70			○	90~140	90~140	-
北見		4 ~ 6		80 ~ 100		○		170~180	160~170	-
帯広	6	1 ~ 7	1	50 ~ 100			○	75~155	90~160	-
釧路	7	1 ~ 4		70 ~ 110		○		110~180	140~230	-

(C)

支部	現状と今後の状況の見通しについて
道央	・Hグレードは山積みが高いが、Mグレードはやや少なめで、R・未認定は少ない。工場稼働率はH・Mはほぼ100%だが、R・未認定は75-100%とバラつきがある。引き合いは足元は少ないが、4月以降は明るい見通しのところが多い。工事延期などで製作工程に苦慮している。 ・共同積算:1-2月 32,172t 平年比134% 前年比165%
函館	・各会員、稼働率・山積み共に先月と変わらず低めで推移している。中小規模ではあるが、春から着手予定の見積りは複数ある状況。価格については大きく変わりなし。
室苦小樽	・図面の未決定・変更・遅延のため、工場製作に遅れが生じている案件が増えてきている。
旭川	・道北地区の工事物件は少ない見通し。
北見	・各社共に通常稼働している。春着工の予定(工程)が具体的に動き始めた。
帯広	・稼働・見積り共に動きが鈍い様子。時期的なこともあり、着工に至っていない状況。
釧路	・見積り物件が出始めてきた。農業物件(クラスター事業)に関しては、3,000㎡以下で木造が多くなっている。

＜東北支部＞ 状 況 報 告 書

2020 年（令和 2 年）2 月分

(A)

提出日 令和 2 年 3 月 3 日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	東北支部活動・行事等
青森県	○2/7 正副理事長会議（新年会） ○2/13 積算業務担当者会議（@青森市） ○2/21 青年部工場見学会（大日本塗料(株)栃木県那須工場）	○2/5 役員会・東北地整建政部との意見交換会、新年懇親会（仙台） ○2/5 積算業務委員会（仙台）
岩手県	○2/3 青年部役員会 ○2/4 全構協統一目標周知活動（県建設業協会、県建築士事務所協会、日刊岩手建設工業新聞社） ○2/18 三地区合同会議・メンタルヘルスの研修会、新春懇親会	
宮城県	○2/12 営業担当者会議	
秋田県	○2/3 営業担当者会議 組合新年会	
山形県	○2/1 青年部役員会 ○2/14 青年部新年会 ○2/4.5.7 技術・品質サポート（3 社） ○2/6.13.17.19 工場審査（4 社）	
福島県	○2/4,5 鉄骨超音波検査技術者実技試験準備講習会 ○2/7 技術品質サポート 1 社 ○2/19 工場審査 1 社 ○2/25 『働き方改革』関連文書 関係団体訪問	

(B)

①手持ち工事量（ヵ月）				②稼働率（%）	③見積物件の傾向			④工場加工費（千円）		
都道府県	H	M	R・J	稼働率（%）	多い	普通	少ない	S 造 (H+H)	S 造 (コラム H)	SRC 造
青森県	4～12	2～7	1～5	30 ～ 100		○		55～80	60～90	80～90
岩手県	3～11	1～7	1～3	60 ～ 100			○	55～100	55～110	
宮城県	3～10	2～6	1～3	60 ～ 100			○	70～100	65～100	
秋田県	7～7	2～4	1～5	70 ～ 110			○	65～80	65～80	100～100
山形県	3～11	2～9	1～6	80 ～ 100		○		70～120	70～120	
福島県	8～9	1～12	0～6	50 ～ 120			○	70～150	55～170	

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
青森県	工場平均稼働率は低下傾向が続く中、全体的にさらに落ち着いている状況。手持ち工事量も減少傾向で、特に県内の見積依頼物件が少なく、今後の仕事量の確保が不透明。価格は依然として低調に推移している状況。
岩手県	手持ち工事量・工場稼働率は引き続き徐々に低下傾向。地場物件の小規模化と減少が目立ち先行き不透明。HTB の入手難は改善傾向だが、秋以降再度入手難となる見方もあり不安が広がっている。
宮城県	見積もり物件数は低調傾向。夏頃まで受注物件がある FAB もあるが、現在の工場稼働率は低い。先行き不透明ではあるが、無理な受注はしないように注意したい。
秋田県	手持ち工事量、物件数に大きな変動は見られない。鋼材・副資材の確保が難しく不安材料となっている。
山形県	全体的に変化は見られない。見積物件数は前月並みであるが、地元物件がますます少なくなるように感じる。
福島県	予定物件の遅延や一時中止が増えている様子。目先が短納期で残業しているが、その先は加工するものが無いとの声もある。夏以降は忙しくすると予想されるが、延期や中止になる可能性も否定できないので、暫くは請負金額を下げない努力が必要。また、大手中堅はじめ地元建設会社も仕事が薄い時期なので、特に価格交渉には要注意。

< 関東支部 > 状況報告書

2020年(令和2年) 2月分

提出日 令和2年3月5日

(A)

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県		関東支部活動・行事等
東京都	4日関東H協拡大役員会、12日正副理事長会・OB懇談会、13日全国M役員会、25日PA検査法WG、26日M会・理事会、27日関東支部運営委員会、工場審査並びにサポート7社	2/14 関東支部会 2/27 関東支部運営委員会
千葉県	7日(金)北部支部会 20日(木)三役会、建産連事務局局長会議、青年部リアル4講習会	
神奈川県	8日 全構協青年部会関東ブロック協議会研修会、16日 高能率アーク溶接システム講習会、20日 役員会・働き方改革セミナー、26日 Mグレード部会役員会・総会	
茨城県	7日 茨城県建築センター20周年祝賀会 26日 外国人技能実習機構 監査 8、15日 クレーン講習 27日 青年部役員会 10日 ベトナム10期生企業配属 29日 UTレベル1学科講習 21日 技能実習制度適正化講習会 その他企業巡回指導	
埼玉県	5日 総務委員会 20日 県西支部会 7日 青年部会役員会 25日 PA(フェーズドアレイ)検査法確立WG 12日 理事会、安全大会 27日 県北支部会	
栃木県	2/8 全構協青年部会関東ブロック研修事業、2/13 定例理事会	
群馬県	2/3～2/12性能評価(8社)、2/15青年部会新年会、2/21理事長巡回(6社)	
長野県	・2日(日)UT実技講習会 ・21日(金)技術委員会反省会 ・13日(木)、18日(火)～21日(金)、25日(火)工場審査	・27日(木)青年部役員会 ・UT学科講習会
山梨県	12日 令和2年度溶接競技大会キックオフ会議 12日 理事会 15日 溶接JIS検定 21日 関東安全衛生技術センター 山梨出張試験事前協議 25日 溶接安全委員会 25日 青年部会	26日 経営近代化委員会 27日 教育技術委員会 ・教育 アーク溶接特別学科教育(6～7日)、有機溶剤作業従事者教育(6日)、粉じん作業特別教育(7日)、ガス溶接技能講習(18、19日) ・工場審査 13日(R1社)、18日(M1社)、19日(R1社)
新潟県	2/05 第2回青年部会、2/14 第3回総務委員会 2/21 新潟支部 新年会、2/21～23 県央支部 研修旅行 2/18 工場審査(1工場)	

(B)

①手持工事量(ヶ月)				②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
都道府県	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
東京都	7～12	2～6	1～3	80～100		○		95～115	100～130	—
千葉県	3.0	1～4	1.5～6	70～110		○		140～175	100～215	200
神奈川県	7～11	1.5～8	1.5	65～100		○		70～185	65～150	130～170
茨城県	10	4～6	1～2	80～100		○		75～95	70～95	—
埼玉県	3～12	3～7	1～5	60～100		○		80～190	70～190	—
栃木県	6～12	3～6	1～4	80～100		○		90～130	90～130	—
群馬県	4～12	3～5	1～4	70～100			○	65～170	60～	—
長野県	6～12	0.5～7	—	50～100			○	70～125	60～120	—
山梨県	11～14	2～12	2～3	70～100			○	90～160	90～160	—
新潟県	6～12	3～8	2～3	80～90			○	65～90	80～90	—

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
東京都	新型コロナウイルスの感染拡大で今後の市況が変化する可能性が大きくなった。 高齢労働者の割合が高い業界だけに心配である。
千葉県	オリンピック期間中の仕事不安定。契約まで進んでいないので手持量は薄い。見積りは少しずつ増え始めている。引合いは多くなって来た。コロナウイルス対応策。新型コロナウイルスに伴う景気後退が心配。業界全体へ長期に渡り影響が出る様ならば何らかの対策が必要と思う。アンケート結果が知りたい。
神奈川県	厳しい差し値を要求するゼネコンが増えてきた。他県からの安い価格で失注した報告もあり、薄い状態で3か月～6か月の山積みを抱える組合員が多い。 新型コロナウイルスの影響も増し、業界に不安感が増してきた。
茨城県	地場物件が少なく値下げ要請もきつくなる。年度開始時期には新型ウィルスが終息するのを願うしかない。
埼玉県	自国主義や地政学リスクの増加に相まって、目に見えない新型コロナウイルスの脅威が生じてきた。この影響が出始めると地域経済に与える影響と、発注者の投資意欲がどうなるのか注視する必要がでてきた。
栃木県	・仕事量にバラツキが出てきている。・地場の物件が少ない。・計画の延期案件も出てきている。
群馬県	コロナウイルスによる景気後退が懸念される中、Mグレード以下の仕事量の減少と単価の下落が心配である
長野県	・現状見積物件数は非常に少なく、決定物件も延期等になってきている。・元々オリンピックに向けて工事の自粛の動きがあったが、新型コロナウイルスの影響が今後どの様になってくるか非常に心配である。 ・加工賃の値下げ交渉が、始まっている。・受注高が減少してきている。
山梨県	シールドガスとしての混合ガスへの対応も含め、環境、作業効率、安全性、省資源化など色々な切り口で溶接機、ワイヤーも含めた総合的な半自動溶接の優位性を考えてゆく。特に炭酸ガスとマンガンの動向については今後注視してゆく。
新潟県	稼働率は若干下降傾向にあり、全グレードを通して見積物件数も減少している。価格も下落傾向がみられる。 会員間で稼働状況・山積み状況等の情報交換が重要との認識により、意見交換会等の開催を計画している。

＜ 北陸支部 ＞ 状 況 報 告 書

2020年（令和2年） 2月分

提出日 令和2年 3月9日

(A)

① 全構協推進事業の現状		② 支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	北陸支部活動・行事等
富山県	15日(土) 全青会・北陸ブロック研修会(金沢) 25日(火) 富山県中小企業団体中央会・女性部セミナー	13日(木) 全構協・第8回理事会(東京) 14日(金) 全構協・第4回品質管理委員会(東京)
石川県	4日(火) 後期工場審査(小松) 5日(水) 製品・超音波検査技術者継続講習会(金沢) 6日(木)、2/13(木) 後期工場審査(金沢) 15日(土) 青年部北陸BC研修会(金沢) 18日(火) 後期工場審査(加賀) 21日(金) 組合決算研修会(金沢) 22日(土) 能登支部会(和倉) 27日(木) 第8回三役会、第8回理事会	
福井県	4日(火) 認定工場技術品質サポート実施(～7日) 12日(水) 認定工場審査(Jグレード) 13日(木) 定例三役会、定例役員会 19日(水) 認定部会役員会、働き方開会対応講習会 20日(木) 認定工場審査(Hグレード) 21日(金) 認定工場審査(Hグレード) 25日(火) 認定工場審査(Rグレード)	

(B)

① 手持工事量(ヶ月)				② 稼働率(%)	③ 見積物件の傾向			④ 工場加工費(千円)		
都道府県	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
富山県	6～11	3～7	2～4	70～100			○	90～120	80～110	～
石川県	3～12	2～3	1～2	70～100		○		90～130	75～120	～
福井県	5～11	3～6	1～3	80～110			○	110～150	—	—

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
富山県	大手ファブは稼働率が多少下がってはいるが、手持ち工事量に変化は無く、晩秋から大型物件が出てくることは間違いないため焦りは見られない。県内物件が多い中小ファブは、稼働率・手持ち工事量・見積物件数は減少しており、又ここにきて鋼材が値下がりがりしている為、ゼネコンの指値が厳しくなっており先行きが不安である。
石川県	Hグレードでは年内から来年までの仕事量を確保している企業もあるが、Mグレード、Rグレードでは、見積もり物件も減少傾向で工場に空きが出る企業も見受けられる。全国的な見積もり物件減少のためか、県外からの安値受注参入が始まっているように思われる。秋以降の仕事にも不安要素が見受けられ、材料等の値下げも伴い先行きの不安が募る。なんとか受注価格を下げないように十分な注意と努力が必要。
福井県	・工場稼働率に概ね変動はないが、R・Jグレードでは手空きの工場も散見される。新規物件の引合いは依然として少なく夏以降の受注に不安を抱える工場もあるが、組合員同士の協力体制をフル活用して対応を図っていく。 ・働き方改革の動きを受けて各社とも諸対策を始めているが、納期対応との狭間で苦慮している声が多く聞かれる。 ・人手不足に対応するために技能実習生や特定技能外国人の受け入れに期待して、全構協としての迅速かつ積極的な対応を望む声が挙がっている。

＜ 中部支部 ＞ 状 況 報 告 書

2020年(令和2年) 2月分

提出日 2020年(令和2年)3月6日

(A)

①全構協推進事業の現状			②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等		中部支部活動・行事等
岐阜県	10 日(月) 20 日(木)	「働き方改革」対応に関して岐阜県建設業協会へ協議申し入れ 理事会	13 日(木) 全構協:理事会 出席
静岡県	14 日(金) 26 日(水)	溶融亜鉛鍍金講習会 三役会・委員会・役員会	
愛知県	10 日(火) 13 日(木) 14 日(金) 19 日(水)	技術委員会 中央会:情報連絡会議 出席 西三河支部会 青年部会 性能評価工場審査 7件	
三重県	13 日(木) 14 日(金) 26 日(水)	性能評価工場審査 性能評価工場審査 理事会 後期性能評価サポート 2社	

(B)

①手持工事量(ヶ月)				②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
都道府県	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
岐阜県	3～6	3～8	0～7	0 ～ 120		○		70～80	60～100	
静岡県	8～12	3～10	2～5	80 ～ 110			○	80～145	60～135	
愛知県	9～24	2～10	2～3	70 ～ 135		○		75～110	70～120	90～130
三重県	10～15	1～6	1～6	90 ～ 125		○		90～200	70～180	150～160

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
岐阜県	・繁忙期は過ぎた感はありましたが、先々については忙しくなるようでした。 ・ボルト入手については落ち着いたとのことでした。 ・仕事は先々まで決まっているが、4、5月空きがある。夏場に集中している。 ・単価については、5千円くらい安くなっている感じがする。 ・各社仕事は持っているが、図面承認等の遅れで空きが発生する時期がある。 ・新型コロナウイルスは経済にかなり深刻な影響を与えそう。景気の後退期はもう既に来ているかも、少しでも下降に備える必要があると思います。
静岡県	・関東地区・中京地区を含め、現状の工場製作稼働物件数は、全国的に停滞気味と思われる。秋口以降の物件数の回復を期待するが、経済の停滞がマスコミ等で報道され始めており、不安感はぬぐえない状況ではないか。現在国内で計画されている再開発や、大型事業(IR、万博等)を含め、予定通りに進み、中低層の一般建築がどのように回復するか、その動向は不透明。 ・HTBの納期については、めっき六角HTB以外は改善してきているが、地元の仕事が少なく、県外の仕事が多くなっている。 ・オリンピックまでは、仕事が薄くなりそうで心配だ。 ・現状はボルト納期は2～3ヶ月と安定してきているが、ボルト納期が縮まった事により、物件事体が以前のように短納期になってきており、先に決まっていた物件と重なってしまい、山積の都合で請けられない物件が出てきている。 ・だいたい廻りが、落ち込んでいる様子だ。見積もりも少なく、県内物件の動きもあまり見られない。このことから下半期オリンピック以降に期待するしかない。コロナウイルスがどの時期で収束するかで、この先の動きが変わってくると思われる。
愛知県	・現在、業界は端境期にあるが、加えて新型コロナウイルス感染症の爆発的拡大と相まって、濃い霧中に入ってしまった。 ・規模の小さな組合員ほど、今後の受注量と受注金額、従業員の高齢化、不況期の到来、モラルの無い同業者の存在に怯えている。 ・Rグレードの組合員から「客先から加工費を抑えられ始めた」の声が多く聞かれる。 ・リーマンショック以上の不況の襲撃を想定し、不安を抱く組合員も散見される。 ・工事遅延の物件も多く、稼働率が落ち始めている。 ・社会は常に変化の連続で、正誤入り混じりの情報洪水だ。情報の取捨選択能力を養わなければ企業の活力が損なわれる。
三重県	・仕事の量としては減少気味である。 ・受注価格については厳しくなっている。

＜ 全構協近畿支部 ＞ 状 況 報 告 書

2020年(令和2年) 2月分

提出日 令和 2年 3月 6日

(A)

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	近畿支部活動・行事等
滋賀県	12日 理事会、認定工場部会	13日 全構協第8回理事会
京都府	1日 工場審査 1社 8日 理事会・コミュニケーション研修会・新年会 21日 AW合同受験調整会議	
大阪府	3・5・10日 工場パトロール 3社 7・12・13・17日 工場審査 4社 21日 南大阪支部会	
兵庫県	3日 三役会 7日 理事会 27日 三役会 サポート 3社 後期性能評価審査 6社	
奈良県	2・3日 組合員・賛助会員合同研修会 17日 教育・認定事業委員会 27日 三役会	
和歌山県	10日 近代化委員会 20日 工場審査 1社	

(B)

①受注物件件数(カ月)				②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
都道府県	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
滋賀県	8 ~ 12	4 ~ 6	1 ~ 3	60 ~ 100			○	70 ~ 110	65 ~ 75	~
京都府	3 ~ 12	6 ~ 7	1 ~ 4	90 ~ 100			○	80 ~ 120	80 ~ 120	~
大阪府	6 ~ 10	2 ~ 5	1 ~ 3	60 ~ 100		○		70 ~ 140	60 ~ 120	90 ~ 110
兵庫県	8 ~ 12	2 ~ 6	1 ~ 3	70 ~ 100			○	80 ~ 110	70 ~ 90	~
奈良県	~	4 ~ 10	1 ~ 3	60 ~ 100			○	90 ~ 120	60 ~ 100	~
和歌山県	8 ~ 12	8 ~ 10	4 ~ 8	80 ~ 100			○	70 ~ 110	70 ~ 100	80 ~ 110

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
滋賀県	足元の加工薄の状況下からのウイルスリスクが拍車をかけた。受注残のある工場はたちまち問題無いが年末頃建て方案件の受注は注意が必要。また受注残が無い工場は厳しい状態が継続する可能性がある。価格を下げての受注を避けるべく情報交換と加工共有の意識を高く持つことが今年を左右すると思われる。
京都府	4月下旬までの加工はほぼ確定となった。その後は設計図面に遅れがあり不安定。今年に入って見積物件減少。2~3カ月の予定はあるもののその後の動きが心配。地場小規模物件で6月頃まで受注済。しかし、コロナの影響で多くの業種で業績悪化との情報。当然鉄骨業界も少なからず悪化していると思われる。早期のコロナ問題が終息するのを願うばかり。夏以降のプロジェクトが延期にならないか心配です。
大阪府	新規物件の引合はあるが、昨年と比べ少ない。ボルトは、納期も販売店在庫対応も可能になってきた。H形鋼・鋼板単価も下がってきた。値崩れの気配がある。何より重大な問題として、新型コロナウイルスの影響による経済的なダメージは計り知れず、リーマンショック後の不況に似た状況にならないか不安が募る。今後の状況次第ではあるが、予定されている事業が進めば、今年後半の仕事量に期待が残る。
兵庫県	先月同様、見積もり物件、引き合い共、減少傾向にあるようだ。関西でも今夏ごろから着工される大型物件の話もあるが、M,Rグレードがターゲットとする中小規模の物件が減少しているように思われる。新型コロナの影響が直接的でなくとも今後、間接的に出てくるのでは？と言う懸念がもたれる。
奈良県	春先以降は多く感じる様に見受けられるも、落ち着いて来た状況が、しばらく続きそうである。HTBは通常納期になり、また見積もり件数は少なく、全体的に仕事量が少ない感じである。現状、2~3カ月の仕事は確保出来ているが、低迷しそうな感じも出ており動静に着目している。
和歌山県	新型コロナウイルス、増税、貿易等により、経済が破綻に向かっている様子。新規受注の壁は高く、秋口の終息に向けて、今ある仕事を丁寧になさしていく。営業や打合せも、マスクを着用し、発症しないよう調整する。

＜ 中国支部 ＞ 状 況 報 告 書

2020年(令和2年) 2月分

提出日 令和2年 3月9日

(A)

①全構協推進事業の現状			②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等		中国支部活動・行事等
鳥取県	14 日(金)	東部支部賛助会員合同例会	7 日(金) 第6回 中国支部会(米子) 12 日(水) 全構協 企画委員会(東京) 13 日(木) 全構協 理事会(東京) 21 日(金) 全構協 技術委員会(東京)
	20 日(木)	鳥取県技能士大会、中部支部例会	
	21 日(金)	工場審査サポート(1社)	
	27 日(木)	工場審査(1社)	
島根県	14 日(金)	「働き方改革関連法」講習会	
	26 日(水)	全構協・働き方改革統一目標の周知活動 (県建設業協会、県建築士事務所協会)	
岡山県	12 日(水)	理事会・新年会	
	14 日(金)	工場審査(1社)	
広島県	12 日(水)	工場審査(1社)	
	14 日(金)	建築鉄骨製品検査技術者 継続講習	
	15 日(土)	建築学会中国支部 鋼構造実地見学会(岡山理科大)	
	23 日(日)	すみ肉溶接実技 受験講習会	
山口県	27 日(木)	HP動画検討委員会	
	6 日(木)	JSCA中国支部山口地区技術交流会	
	10 日(月)	工場審査サポート(1社)	
	14 日(金)	第6回理事会	
	25 日(火)	工場審査(1社)	

(B)

①手持工事量(か月)				②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
都道府県	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
鳥取県	4 ～ 14	2 ～ 4	1 ～ 3	90 ～ 100		○		90～120	80～110	85～125
島根県	9 ～ 10	2 ～ 4	1 ～ 2	60 ～ 100			○	80～130	80～130	-
岡山県	10 ～ 19	2 ～ 12	3 ～ 7	70 ～ 100			○	70～90	70～90	-
広島県	8 ～ 10	3 ～ 6	2 ～ 6	60 ～ 100			○	65～100	65～100	-
山口県	5 ～ 9	3 ～ 8	1 ～ 2	80 ～ 120			○	80～115	80～100	140～150

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
鳥取県	全国的な工事量の減少傾向に反し、県内は見積りの件数は多くなってきたので春先以降の工事も順調に受注できそうな予想。 秋口からの繁忙期到来に備え、安値受注せず頑張っていきたい。 今のところ鋼材単価は安値寄りで推移しているので、暫くの間は大きな価格変動はなさそうである。
島根県	全般的に、5～6月頃までは忙しい状況にあるようだが、それ以降は目途が立っておらず引き合い物件も少ない模様。 仕事は小物件が中心で、稼働率以上に忙しいところもあれば、図面決定の遅れなどからスポット的な空き発生が窺えるもファブもある。 工事量減少等による価格の下落が懸念されるため、価格維持に向けてより一層業界全体の連携・取り組みが重要と考える。
岡山県	年度末に向けて各社繁忙な様子であるが、昨年度同時期と比較すると大幅に低調な状況が続く。 特に地元を中心に顧客を持つMグレード以下の会社では、一部に仕事の枯渇がみられる様になっている。 ここにきて一昨年から続いたボルト不足による鉄骨離れが顧客の意識に定着し、PCあるいは木質系に仕事を奪われている様に感じる。 地方として鉄骨回帰を啓発してまわる所存であるが、中央が依然無策である事が非常に残念である。
広島県	全回答のうち、稼働率100%の企業が4割、90%の企業が3割と、稼働率は依然高いが、前月に比して低下気味。 手持ち工事量は、Mグレードでも最大6か月、Rグレードを中心に3か月以下と回答の企業数が5割強を占めるなど、かなり減少している。 各社とも、手持ち工事が先細る中、自社物件に加え、他社の応援工事でも織り交ぜて、工場稼働率の維持に努めている状況。 そうした中、見積りの長期減少傾向に加え、「延期や凍結、中止の物件が発生している」、「新型コロナウイルスによる経済停滞が追い打ちをかけるのではないかなどと懸念を訴えるファブがあり、先行きの不透明感がここにきて更に増加している模様。 今、大変苦しい時期だが、年度後半と予想される繁忙期到来まで、鉄骨価格の維持に足並みを揃え何としても頑張ろう。
山口県	先月に続き低調な状況で推移しており、受注物件数、見積物件数ともに減少傾向である。 各社、手持ち工事は確保しているものの、春先以降の工事を前倒しして先行加工しているファブもいる。 新型コロナウイルスの拡散により、オリンピックの動向も変化が予測されるため、首都圏等の大型案件のスタートに影響を及ぼすことを懸念している。 積算量、県内工事量の減少や先行きの不透明感から、受注単価が若干下落気味だが、ここは一丸となり適正価格の受注を堅持することが大切。 また、働き方改革による労働時間短縮による納期や売上減についても対応が必要だと感じる。

< 四国支部 > 状 況 報 告 書

2020年(令和元年) 2月分

(A)

提出日 令和2年 3月11日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	四国支部活動・行事等
徳島県	4日(火) 正副理事長会・第11回情報交換会 3日～7日、17日～21日 UT-2学科勉強会 12日～14日、25日～28日 UT-1学科勉強会	7日(金) 四国支部会
香川県	6日(木)～9日(日) 中讃支部研修旅行	
愛媛県	6日(木) 東予地区会 26日(水) 「働き方改革」対応活動での愛媛県建設業協会 訪問・申し入れ	
高知県	12日(水) 高等技術学校講習会打合せ 14日(金) 理事会 25日(火) 建防災高知支部講習会検討	

(B)

①受注物件件数(カ月)				②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
都道府県	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
徳島県	3 ～ 7	2 ～ 5	1 ～ 2	70 ～ 100			○	60 ～ 80	60 ～	～
香川県	～	1 ～ 5	～	80 ～ 100			○	55 ～ 90	60 ～ 100	～
愛媛県	2 ～ 8	2 ～ 3	1 ～ 8	90 ～ 100		○		50 ～ 100	50 ～ 100	～
高知県	6 ～	3 ～ 9	1 ～ 3	80 ～ 100			○	50 ～ 100	50 ～ 100	～

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
徳島県	前月同様、見積もり物件は少なく県内工事も少ない状況が続いている。地元GCの安値受注に注意し、鉄骨単価の下落を防ぐ。今が頑張り時。
香川県	設計事務所、ゼネコン共に見積もりが少なく、先行き不透明な状況が年明けから続いており、今後の見通しは厳しい見方をしていいるFABが多い。しかし、Mグレードの中には、夏場ごろから少し上向いてくるとののではとの声も聞かれる。
愛媛県	夏以降の物件や関西方面の見積もりもあり、組合員の多くで年明け以降見積り依頼が増え出したとの事、逆に言えば昨年末にかけ見積りが少なすぎたとも。但し、四国内大型物件では大手・中堅ゼネコン間での競合物件が多く、今は四国内の大型物件は少ないのとの認識。
高知県	見積り件数は若干増加傾向であるが、同一物件に多数のFABよりの重複が非常に多い。先行きは不安。

< 九州支部 > 状 況 報 告 書

2020年(令和2年)2月分

提出日 令和2年3月4日

(A)

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	九州支部活動・行事等
福岡県	・2/5 北九州市建築都市局との意見交換会 ・2/7. 10. 12. 14. 21日の5日間、8工場について工場審査を実施。 ・2/17 福岡県建築鉄骨協議会 ・2/26 賛助会員との購買懇談会	2/19 第6回支部理事会、懇親会
佐賀県	2/1 青年部会九州ブロック会 懇親会出席	
長崎県	・2/14第二回総務・経対委員会開催 ・2/21第一回検査・技術委員会開催	
熊本県	2/12 理事会 開催 2/14鉄骨問題協議会技術委員会 開催 2/4・6・12 性能評価工場審査	
大分県	2/6三役会、2月理事会、認定部会	
宮崎県	4・6日: 安全/トリロール2社 7日:現場見学会開催(会員・県立産業技術専門校生対象) 17日: 認定審査立会業務 新規2社	
鹿児島県	2/7創立50周年実行委員会(反省会) 2/15JSCA鹿児島地区会との合同勉強会	
沖縄県	・2/4日:定例理事会、13日:営業部会、22日:宮昌工業工場見学案内	

(B)

①手持工事量(カ月)				②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
都道府県	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
福岡県	6 ~ 12	3 ~ 7	1 ~ 3	90~110			○	90~130	90~130	—
佐賀県	5	2 ~ 9	1 ~ 3	80~100			○	80~100	80~115	—
長崎県	10 ~ 12	3 ~ 12	—	80			○	80~130	70~120	—
熊本県	7 ~ 8	3 ~ 7	2 ~ 3	98.8			○	80~120	90~120	100~120
大分県	6 ~ 12	1.5	—	90~110			○	105~120	80~120	—
宮崎県	7 ~ 12	1 ~ 6	1 ~ 2	30~120			○	186~290	190~290	—
鹿児島県	6 ~ 14	1 ~ 6	0.5 ~ 3	60~100			○	90~135	60~160	—
沖縄県	2 ~ 3	2	1 ~ 2	90~100			○	110~130	120~140	—

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
福岡県	手持工事量は堅調に推移しているが、見積物件の届け出が特に少ない。しかし天神ビックバンによる建て替え大型工事や、また博多駅築紫口の再開発工事が構想され、今後には鉄骨工事は期待できるので。
佐賀県	・見積物件数の減少傾向が続いており、今後の工場生産量に影響が出て来る。 ・現場工程の遅れが多く、工場稼働率が悪くなっている。
長崎県	全体的に多いという印象はなく空気が出てきている工場もある。夏から秋に向けての物件もやや足踏みしているのか見積りは少ない。今後は感染症などの問題により大きく工程がずれたり延期になるなどの影響が出てくることも懸念される。
熊本県	県内の見積り工事が減っている。
大分県	◎見積は増えてきているがこれからの景気動向をみてからの発注が数件ある。ゼネコンの競合物件が増えてきたため値段交渉が増えてきた。
宮崎県	例年手持ち量が落ちてくる時期であることに加え、今後は新型コロナウイルスの影響による景気後退・資材の調達難が予測されることから先行きは不透明
鹿児島県	見積りが少なくなり3月以降先行き不透明。新型コロナウイルスによる経済不安の拡大が懸念される。
沖縄県	・山積み之余裕がある月が出てきている。見積もり件数も少ない状況が続いている。